

# 医療現場に“足場”設置

## 3講座がで 診療支援など展開 附属病院



高石喜久教授

徳島大学は06年春から、6年制課程の薬学科(定員40人)と4+2年制課程の創製薬科学科40人を擁する体制に移行した。両学科を車の両輪と捉え体制整備を急ぐ中、医療薬学教育を充実させる方策を検討してきた。

その中で、「医学部・歯学部」の教員は常に臨床に関わりながら教育も行っている。具体的機能について、医学部、歯学部、薬学部はワーキンググループを設けて話し合い、その骨格を決定。3講座を附属病院の一角に移動することに合意した。大学院重点化の流れを受け04年度から3学部の教員

はヘルスバイオサイエンス研究部に統合されており、話し合いはスムーズに進んだという。また、附属病院薬剤部の全面的な協力が得られるという関係の良さも、取り組みの実現を後押しした。診療支援機能は、▽臨床薬物動態学分野では「薬物動態・代謝研究センター」を設置し、TDMや体内薬物動態解析、適正な薬物療法の設計などを担う▽医薬品情報学分野では「医薬情報センター」を設置し、EBMに基づき医薬品情報の提供や処方監査、リスクマネジメント、副作用に関する患者からの問い合わせ

### 医師が手放さない薬剤師に

「徳島の現場と直結した薬剤師養成教育の実践」と題した取り組みには06年度から3年間、文科省の研究費がついた。能動学習制度、少人数教育、教員再教育なども展開する。06年度中に計画を固め、07年度から順次実行に移す予定だ。

### 徳島大学薬学部



その対応などを担う▽医薬品機能解析学分野では、患者個人に対する薬物療法の設計や治療への関与、代替医療情報の提供などを行うという。基本的には、診療報酬がつく業務は従来通り附属病院薬剤部が行い、これら3講座は、診療報酬の対象外だが医療現場の要望がある業務を担当する計画だ。5年次に実施される長期実務実習にも深く関与する。

### 臨床薬学講座を拠点に、医療現場と直結した薬剤師養成教育を行う

「医療現場に近いところで情報を得ながら教育を行えば、質の高い薬剤師を育成できる。薬学教育の最大の欠点であった臨床の場を持たない薬剤師教育を解消できる」と高石教授。「徳島大学を卒業した薬剤師はよそとは違うと言われる人材を養成したい。実際に医療薬学系の大学院修了生が附属病院でチーム医療に関わっているが、メンバーから信頼され、医師が手放さない。そんな薬剤師を育成したい」と説明する。

### 「能動学習制度」も導入へ

臨床薬学講座の設置以外にも特徴的な教育制度をいくつか導入する計画だ。実行可能なものは随時07年度からスタートさせるという。その一つが「能動学習制度」。集合研修や自己研修を学生が自主的に受講し、規定のポイントを獲得。試問・レポートによる評価を受けて単位を取得するものだ。集合研修は、徳島大学臨床薬剤師交流ネットワーク

1つの研修会、各薬剤師会への研修会、各種学術集会などに参加すると90分の研修に1ポイントが付与される。自己研修は、病院薬剤部受託実習生、病院ボランティア、体験学習(看護体験、介護体験)などを実行すると、1日で1ポイントが付与される。様々なメニューの中から学生が選択して選び、1〜3年次の間に20ポイント以上を獲得させる構想だ。医学部、薬学部、看護

学部の学生が共同でチーム医療について学ぶ「医療入門科目」の開設も予定している。1〜3年次に病院探検や少人数でのグループ討議を行う計画で、4年次以降には「合同カンファレンス」に発展させる。大学院や学部の教育共通化を推進している医療教育開発センターと連携し、カリキュラムのすり合わせを進めるという。「教員の再教育システム」も07年度から開始する予定。教員が互いの専門分野を講義し合った、医療薬学関連学会や各種研修会に参加して自己研修を行うほか、附属病院や薬局での臨床研修、欧米の病院や薬学部での研修を受ける。一定以上のポイントを獲得すればスキルアップ教員と認定し、業績評価に反映させる予定だが、これから細部を明確化するという。このほか、教員が5人程度の学生を担当し、各テーマごとグループ討議などを行う「少人数教育」は06年春から既に実施されている。

徳島大学薬学部は2006年4月に既存の講座を改組し、国立

大学では初めて附属病院と連携した3分野の臨床薬学講座を設置した。講座には、薬物体内動態解析、医薬情報提供など診療支援機能を持たせ、医療現場との連携を深める。10年には附属病院の一角に3講座を移動する予定で、名実共に医学部の臨床講座と肩を並べる。「薬学部がやっと病院の中に足場を持たせた(高石喜久教授)とし、3講座を核に医療薬学系教育・研究を推進する考えだ。「医療の現場と直結した薬剤師養成教育の実践」と題した取り組みには06年度から3年間、文科省の研究費がついた。能動学習制度、少人数教育、教員再教育なども展開する。06年度中に計画を固め、07年度から順次実行に移す予定だ。